

# 2015年環境レポート

2014年度における環境保全活動年次報告



[第14回 JIA25年賞を受賞した社会福祉法人 東京サレジオ学園の建物] p11に紹介

2015年9月

日本国土開発株式会社

## 会社概要

(2015.5 末 現在)

設立年月日 1951年4月10日  
営業種目 土木建築工事の設計施工、開発工事  
資本金 50億円  
売上高 1,026億円(2014年6月1日~2015年5月31日)  
本社所在地 東京都港区赤坂4-9-9  
事業所数 2支社(東日本支社、西日本支社) 9支店(東北、東京、横浜、名古屋、大阪、広島、九州、シンガポール、台湾) 1技術センター 16営業所  
従業員数 918人

### 事業概要

土木工事及び建築工事に関する設計及び請負、不動産関連業務、土壌浄化等の環境保全

### 環境レポートの発行にあたって

本レポートは社内に限らず、多くの皆様に日本国土開発株式会社の環境関連の活動状況を開示する目的で作成しました。発行にあたっては、紙資源の消費を削減するため、ホームページ上の掲載のみとしています。

対象範囲：日本国土開発株式会社 本社・国内事業所(海外の活動については実績数値報告に含みません)

対象期間：2014年6月1日~2015年5月31日(当社会計年度)

## 目次

ごあいさつ	1
環境保全のあゆみ	2
トピックス	
東日本震災復興“宮古市スマートコミュニティ構築事業”の始動	3
南相馬市震災がれき仮設焼却施設の稼働	4
環境関連技術の事業化への取り組み	5
環境マネジメントシステム	6
品質環境方針	7
環境目的	8
2014年度環境目標の実績	8
環境保全への取り組み	11

### お問合せ先

安全品質環境本部 TEL (03) 5410-5790 FAX (03) 5410-5799

## ごあいさつ

2014年のわが国経済は、政府の諸政策により、個人消費が持ち直すなど、景気全体として緩やかな回復基調が続きました。建設業界も、公共事業の増加、震災の復興需要、東京五輪の開催決定、および省エネ需要・エコ意識の向上等を背景に回復傾向が続きました。当社は復興関連を中心に、太陽光発電、住宅関連など多くの事業に取り組んでおります。

「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の理念のもと、建設工事におけるCO2排出量の削減、建設廃棄物の削減・再資源化、環境保全型資材の購入など環境負荷の低減に取り組んでまいりました。昨年度は、復興関連事業において「南相馬市がれき仮設焼却施設」の稼働、事業者として参画しております「宮古市スマートコミュニティ構築事業」では中核プロジェクトが始動しました。当社が培った豊富な経験と技術を活かし、震災の復興、次世代のまちづくりに貢献していきます。

また、高性能陰イオン吸着剤「NLDH」の事業の拡販、回転式破碎混合機「ツイスター」による建設残土の有効活用処理、「植物工場」の事業化に向けた研究などにも取り組んでおります。

これらの活動をとおして、人と自然と文化が調和した快適環境を創造する企業を目指し、お客様から信頼され、社会から必要とされる建設企業をめざしていきたいと考えております。

ここに2014年度の環境保全活動をまとめ、「2015年環境レポート」を作成しました。当社の環境への取り組みについてご理解いただくとともに、ご意見をいただければ幸いです。



2015年9月

日本国土開発株式会社  
代表取締役社長

朝倉 健夫

## 環境保全のあゆみ

当社は 1992 年、環境問題の基本方針を策定する組織を本社に置き、「環境保全行動指針」を取りまとめました。その後の環境保全への取り組みを紹介します。

1992	本社に ER(Environment&Resources)企画委員会*、本社各本部及び各支店に ER 推進委員会を設置。 *環境問題の基本方針を策定する組織	
1993	「環境保全行動指針」を策定(環境理念、基本方針、行動指針を設定) 名古屋支店春日井共同溝作業所がリサイクル推進協議会会長賞を受賞 第 2 回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	
1994	マレーシア国トレンガヌ州で熱帯雨林再生プロジェクト(植林)を開始 天井輻射冷暖房システム「ほほえみっと」が省エネルギーセンター会長賞を受賞	
1995	「環境管理マニュアル」を発行(環境重点目標を設定) 「環境レポート」を発行 第 4 回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	
1996	第 5 回地球環境大賞「経団連会長賞」を受賞	ISO14001 制定
1997	第 1 回環境アクションプラン大賞において特別賞「毎日新聞社賞」を受賞	京都議定書採択
1998	名古屋支店 ISO14001 認証取得 第 1 回環境報告書賞優良賞および特別賞を受賞 第 2 回環境アクションプラン大賞において特別賞を受賞	
1999	熱帯雨林再生プロジェクトの植林事業を終了しトレンガヌ州政府に返還 第 2 回環境報告書賞において特別賞を受賞	
2000	マレーシア政府より熱帯雨林再生事業に対して感謝状	
2001	東京支店 ISO14001 認証取得	
2002	札幌支店、大阪支店 ISO14001 認証取得	
2003	東北支店 ISO14001 認証取得	
2005	ISO14001 全社統合で認証取得	
2010	「シェルコンクリート」が平成 22 年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰「国土交通大臣賞」 および「平成 22 年度循環型社会形成推進功労者環境大臣賞」を受賞	
2011	大阪支店京都松尾作業所が「平成 22 年度近畿建設リサイクル表彰」において会長賞を受賞	

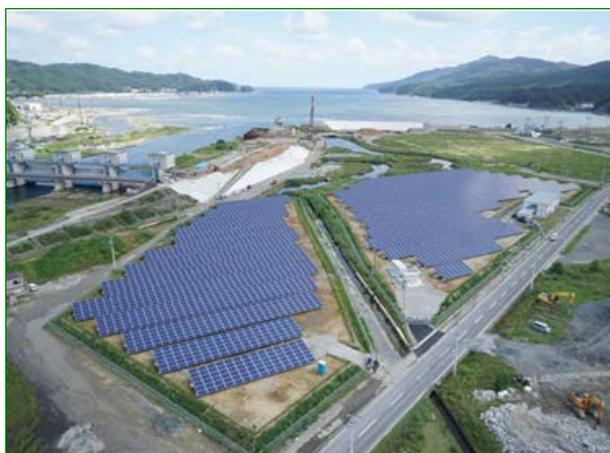
## トピックス 東日本震災復興“宮古市スマートコミュニティ構築事業”の始動

スマートコミュニティとは、再生可能エネルギーの最大限の活用とともに、家庭やビル、交通システムを IT(情報通信技術)でつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代の社会システムで、国が進める新たなまちづくりの手法の一つです。

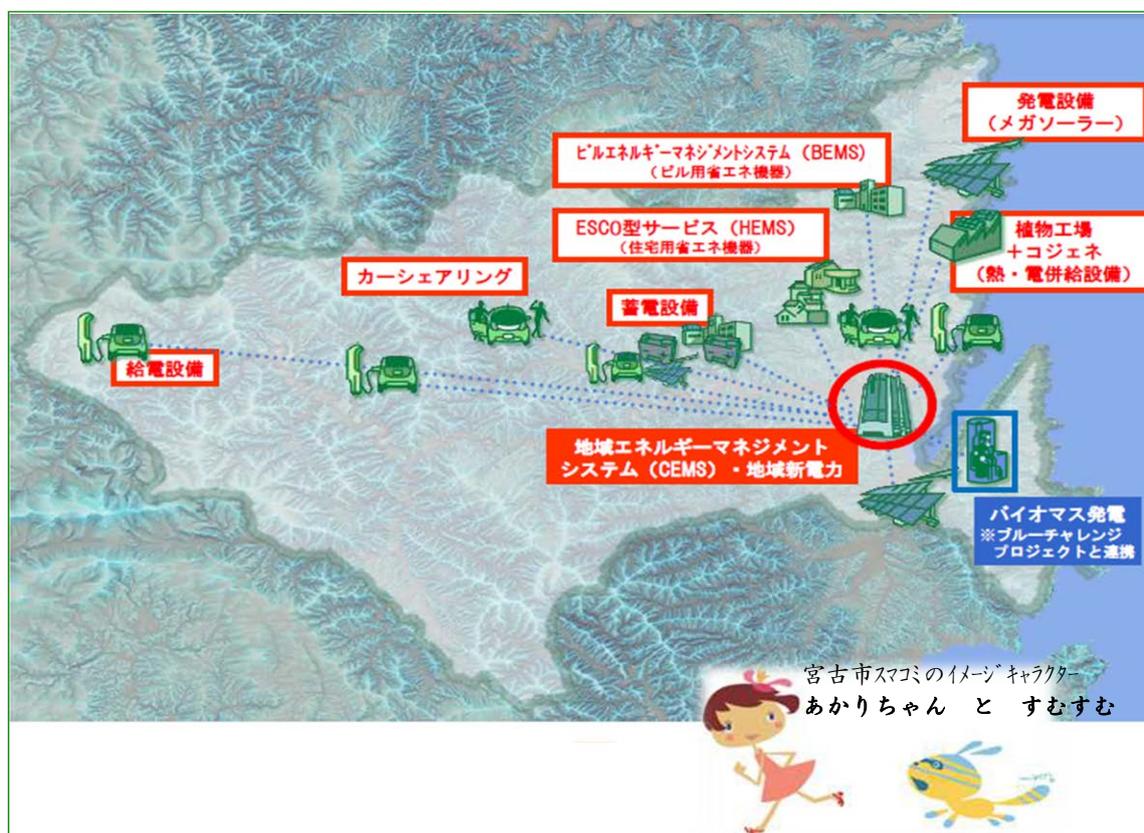
岩手県宮古市では、東日本大震災でエネルギーが断たれた経験を教訓とし、再生可能エネルギーの推進を復興の重点施策の一つに掲げ、その一環として、エネルギーの地産地消を目指す“宮古市版スマートコミュニティマスタープラン”を平成 24 年 9 月に策定しました。そして、いよいよ今秋、地産エネルギーの一翼を担う太陽光発電所が本格始動します。

このプロジェクトに当社は、アジア航測、復建調査設計の 3 社と共同出資、事業者として参画し、官民一体となり事業を展開しております。

被災地の早期復興、そして安心・安全・快適で災害に強いまちづくりをプロジェクトマネージャー、特別目的会社(SPC)の参画事業者として支えています。



宮古市スマートコミュニティ構築事業の一つ太陽光発電事業



宮古市版スマートコミュニティの全体概要(イメージ)

## トピックス 南相馬市震災がれき仮設焼却施設の稼働

環境省福島環境再生事務所より受託し、JFE・日本国土特定業務共同企業体が建設を進めてまいりました仮設焼却施設において、平成 27 年 3 月 26 日“火入れ式”が執り行われました。本施設では南相馬市の対策地域内(旧警戒区域内)で発生した津波廃棄物などの可燃性廃棄物の焼却処理が行われます。

### [施設概要]

設置場所 : 福島県南相馬市小高区蛭沢字笠谷26

用地面積 : 約 25,000 m<sup>2</sup>

処理応力 : 200 トン/日

運転時間 : 24 時間連続運転

処理対象物: 南相馬市の対策地域内で発生した廃棄物(津波廃棄物、片付けごみ、家屋解体廃棄物など)

処理見込量: 約 89,000 トン

また、同施設に隣接して、環境省が南相馬市より代行処理要請を受けて災害廃棄物(南相馬市の対策地域外で発生した可燃性の災害廃棄物)を処理する仮設焼却施設も起工式が行われ、同じく JFE・日本国土特定業務共同企業体にて工事を進めております。

災害廃棄物の処理は、避難された住民の方々が地元に戻還するための第一歩と考え、当社の技術、ノウハウを結集し、これからも福島県の本格復興に貢献します。



仮設焼却処理施設全景



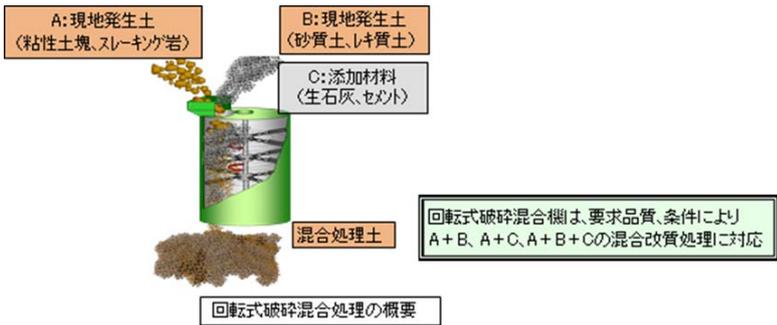
現地案内図

## トピックス 環境関連技術の事業化への取り組み

当社が保有する環境関連技術 ○回転式破碎混合機(「ツイスター」)、○高性能陰イオン吸着剤(「NLDH」)利用の事業化に取り組んでおります。

### 回転式破碎混合機(「ツイスター」)

回転式破碎混合機(「ツイスター」)は土砂、粘土塊、スレーキング岩及び添加材の破碎・混合・攪拌性能に優れ、現在、東京外かく環状道路から発生した残土を、富津沖埋め立て用に混合・細粒化する改良を、千葉県富津市の富津港処理ヤードにて施工(平成26年度分 630,000m<sup>3</sup>)を行う他、各地で土砂の有効利用に貢献しております。



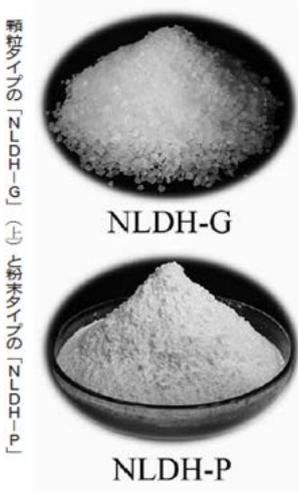
回転式破碎混合処理の概要



“富津港処理ヤード”の回転式破碎混合機全景

### 高性能陰イオン吸着剤(「NLDH」)

「NLDH」は高性能イオン交換物質で、環境、医薬、触媒、各種添加剤等への応用が期待できる技術です。これまでに高度水処理システム等の環境分野などへの用途開発を進め、基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の開発を行っております。



## 陰イオン吸着剤拡販

NLDHは、層状複水酸化物(LDH)と呼ばれる粘土の一種。2004年から、早稲田大学などと共同で研究を開始。LDHの5〜10倍高い陰イオン吸着性能を持つNLDHの開発に成功した。

NLDHを充填(じゅうてん)したタンク「吸着塔」に、工場や建設現場からの排水や地下水を通し、吸着塔内のNLDHに水中のホウ素やフッ素、ヒ素、六価クロムなどの有害物質を吸着させて処理する仕組み。

数種の有害物質を同時に吸着でき、排水のpHが3〜11と広範囲でも吸着能力を保てるため、さまざまな種類の排水に対応できる。リサイクルが可能で環境にも優しいという。

水処理用の商品は、粉末タイプのNLDH-Pと顆粒タイプのNLDH-Gの2種類を用意している。

メッセナゴヤのブースでは、排水処理剤以外の新たな用途として、樹脂添加剤や脱臭剤などの活用法についてパネルで紹介する。NLDH事業グループの小林裕氏は「NLDHのさまざまな用途についてPRし、認知度を高めていきたい」と話している。

### 日本国土開発

総合建設業の日本国土開発(本社東京都)は、工場排水に含まれるホウ素やフッ素などの有害物質を除去する陰イオン吸着剤「NLDH」の拡販に力を入れている。NLDHは、一般的に陰イオン吸着材として使用されているイオン交換樹脂に比べ半額以下と割安で、広範囲の水素イオン指数(pH)に対応できる。11月に開催される「メッセナゴヤ2014」でアピールし、排水処理プラントメーカーなどに導入を提案する。(天野こず恵)

メッセナゴヤ  
出展企業  
11月5〜8日

## 排水の有害物質除去

©中部経済新聞社

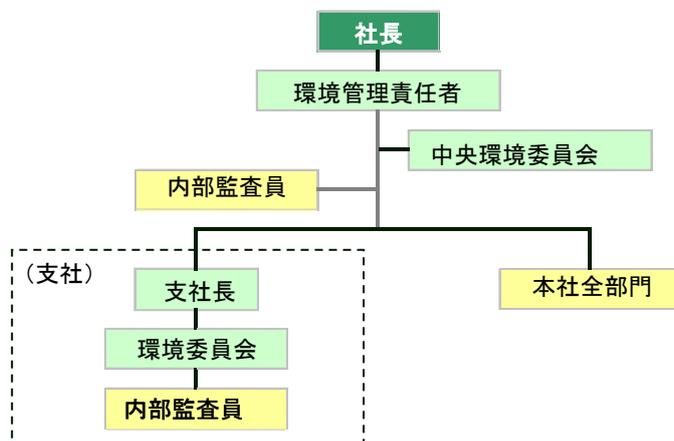
中部経済新聞(平成26年10月29日)掲載記事より

## 環境マネジメントシステム(ISO14001)

当社は、環境保全活動をより推進するために、1998年より環境マネジメントシステム(ISO14001)の取り組みを始め、2004年からは全社一体で運用しています。

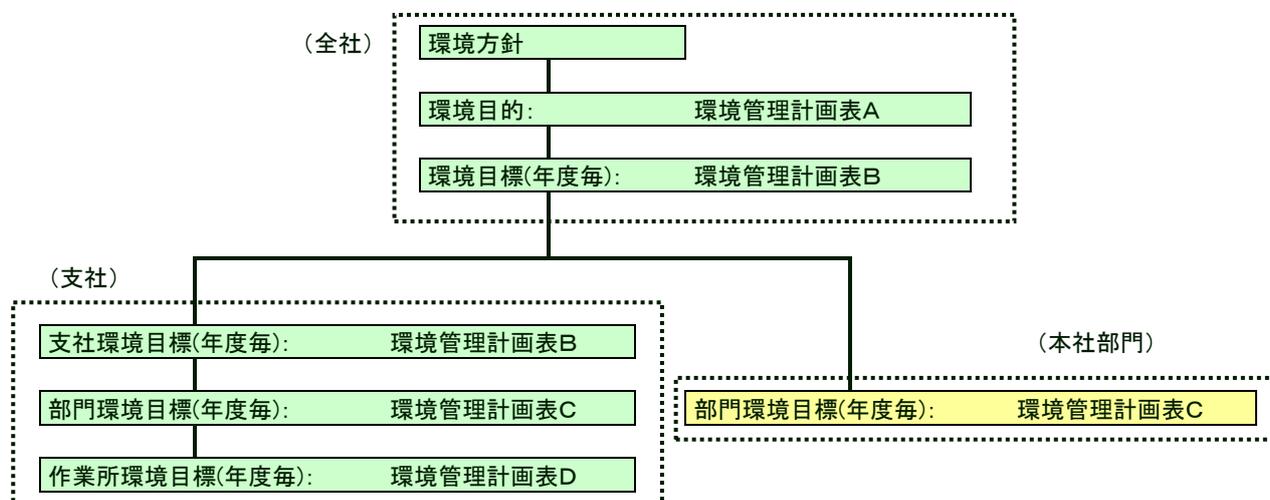
### ○取り組み体制

本社に環境管理責任者を配置し、支社には環境委員会を、本社には中央環境委員会を設置して、全社での取り組みを推進しています。



### ○方針・目的・目標の展開

社長の環境方針のもと、全社で設定した環境目的に基づき環境目標を展開しています。環境目的、環境目標の実施計画として、環境管理計画表を作成して運用しています。



### ○外部審査

外部審査は、2014年7月16日～23日に実施されました。

審査機関:財団法人建材試験センター

審査対象:本社、東日本支社及び所属作業所、西日本支社及び所属作業所

審査結果:不適合 0件、観察事項 1件

9月27日付で再認証が承認されました。観察事項については、必要な処置を行い、改善につなげています。

## ○内部監査

環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、内部監査を実施しています。頻度は、本社・支社部門は年1回、作業所は原則工期中に1回です。監査はISO9001品質マネジメントシステムとの複合監査で行います。

2014年度の監査実績(2014年6月1日～2015年5月31日)

実施件数 本社・支社部門:28回、作業所:67回

指摘件数 不適合:26件、観察事項:49件

(\*観察事項:不適合ではないが改善することが望ましい指摘、環境に対する影響が小さいと判断できる指摘)

不適合の内容はすべて軽微なものでした。内部監査の結果は、分析しマネジメントレビューのインプット情報として報告し、システムの改善、業務の効率化を図っています。

## ○マネジメントレビュー(社長によるマネジメントシステムの見直し)

マネジメントレビューは、支社の環境委員会の報告事項、検討結果および本社各部門の報告をインプット情報として、本社において中央環境委員会を開催し、マネジメントシステムの見直しを検討します。その後社長によるマネジメントレビューを行います。



## 2014年度の実施状況

支社 環境委員会 : 東日本支社 2015年4月28日、西日本支社 2015年4月24日

本社 中央環境委員会:2015年5月22日

## 主な指示事項

- ・環境方針、環境目的は継続する。
- ・建設副産物の発生抑制・再資源化に関する目標見直し(「建設リサイクル推進計画2014」による)。
- ・ISO規格改訂に伴う、システム見直しについて準備する。

## 品質環境方針

環境に配慮した活動で、高品質の構築物を提供し、社会に貢献することで、会社の持続的発展を図る。

## 活動指針

1. 顧客満足の向上を目指す。
2. 法的要求事項、顧客要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を確実に満たす。
3. 環境汚染の予防、温暖化対策、建設副産物対策、並びに生物多様性の保全及び持続可能な利用に積極的に取り組む。
4. 環境配慮設計、環境配慮技術の開発・展開を推進する。
5. マネジメントシステムを継続的に改善する。

日本国土開発株式会社

代表取締役社長

朝倉 健夫

## 環境目的

1	建設副産物の発生抑制および再資源化(作業所)
2	地球温暖化防止(作業所、オフィス)
3	グリーン購入の推進(作業所)
4	環境配慮設計、環境関連技術提案の推進(設計、営業、技術開発)
5	オフィスの省エネルギー・省資源(事務業務)

## 2014年度環境目標の実績(2014年6月～2015年5月)

※作業所の数量は、当社が単独または共同企業体の幹事会社として施工した工事におけるものです。

### 1. 建設副産物の発生抑制および再資源化

目標	建設廃棄物の再資源化・縮減の徹底(作業所) 建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 94%
----	---

		(年度)	2014	2013	2012	2011	2010
解体工事	排出量: ton		48,840	67,792	102,609	38,230	75,422
	再資源化縮減率: %		96.9	95.6	95.1	94.9	93.8
建設汚泥	排出量: ton		57,331	60,816	45,733	162,993	110,383
	再資源化縮減率: %		88.8	86.7	83.1	77.3	88.6
解体工事・ 建設汚泥 以外	排出量: ton		37,587	31,285	37,017	28,789	39,386
	施工高当り排出量: ton/百万		0.5	0.6	0.7	0.6	0.9
	再資源化縮減率: %		92.4	84.4	90.1	92.5	93.8
合計	排出量: ton		138,758	159,894	185,359	230,011	225,191
	施工高当り排出量: ton/百万		1.9	3.0	3.3	4.7	5.0
	再資源化縮減率: %		92.3	90.0	91.1	82.1	91.2

建設汚泥の一部を海洋投棄にて処理しているため、再資源化縮減率が低く、全体としての再資源化縮減率は、92.3%となり、目標は達成できませんでした。廃棄物の分別(混合廃棄物率の縮減)、再資源化施設への搬出をよりすすめ、再資源化縮減率の向上を目指します。

### 2. 地球温暖化防止

目標	CO <sub>2</sub> 排出量削減(作業所) 作業所 CO <sub>2</sub> 排出量 28,120kg-CO <sub>2</sub> /億円以下
----	--

	(年度)	2014	2013	2012	2011	2010
土木作業所 CO <sub>2</sub> 排出量: ton/施工高(億円)		40.7	68.6	48.9	38.0	46.9
建築作業所 CO <sub>2</sub> 排出量: ton/施工高(億円)		11.9	14.2	20.3	13.3	12.0
作業所 CO <sub>2</sub> 排出量(計): ton/施工高(億円)		23.4	37.2	31.0	21.8	26.9

作業所の CO<sub>2</sub> 排出量の集計は、サンプリング調査(土木11現場、建築14現場)に基づいて算定しています。施工高当りの CO<sub>2</sub> 排出量は、目標を達成しましたが、土木は工種、建築は重機使用等により大きく変動する傾向にあります。今後も“こまめな消灯”、“アイドリングストップ運動の推進”、“省燃費運転の実施”等の啓蒙活動により、環境意識の向上を図ります。

### 3. グリーン購入の推進

#### 目標 環境保全型製品の購入(作業所)

		2014	2013	2012	2011	2010	対象製品
セメント	購入数量 (再生材使用率%) ton	20,176 (66.4)	15,970 (11.2)	15,289 (58.3)	11,921 (69.5)	14,075 (36.0)	高炉セメント、フライッシュセメント、エコセメント
コンクリート	購入数量 (再生材使用率%) m <sup>3</sup>	41,475 (33.1)	129,223 (25.8)	171,213 (28.9)	144,245 (27.1)	156,455 (24.6)	上記セメント使用コンクリート
アスファルトコンクリート	購入数量 (再生材使用率%) ton	22,490 (91.0)	13,104 (82.0)	14,851 (73.6)	12,339 (71.9)	9,382 (89.7)	再生アスファルトコンクリート
砕石	購入数量 (再生材使用率%) m <sup>3</sup>	98,333 (49.8)	74,325 (82.3)	81,478 (71.3)	43,928 (74.5)	54,669 (71.9)	再生砕石

作業所においては、「グリーン購入ガイドライン」に基づいて、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品を優先的に購入するように努めています。グリーン購入の対象品目は多岐にわたりますが、上記の4品目を指定品目としてグリーン購入率(使用量に占めるグリーン購入対象品目の割合)を集計しています。セメントは地盤改良材としての多量使用、砕石は復興地域におけるバージン材使用により再生材使用率が大きく変動しました。

### 4. 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進

#### 目標 環境に配慮した設計の推進(設計部門)

建築設計においては、「東京都建築物環境配慮制度マニュアル(平成15年9月)」を基にした「環境配慮設計評価表」に基づき、環境配慮の実施を評価しています。2014年度は、3件を実施しそれぞれ目標とする水準を達成しました。

#### 目標 環境関連技術営業の推進(営業部門)

当社の保有する環境関連技術の営業を推進し、環境への負荷の少ない構築物の提供や施工を行うことを、営業部門の目的・目標として取り組んでいます。

- ・土壌汚染対策調査及びび工事 26件 722(百万円) (2014年度実績)
  - ・ツイスターによる改良土工事 12件 改良土量約 454,000m<sup>3</sup> //
  - ・太陽光発電事業への取り組み 40件 422MW (2014年度末累計)
- おもなプロジェクト (\* 竣工、施工中を含む)

場所	規模(MW)	施工範囲	摘要
神奈川県川崎市	13.0	基礎まで	竣工
大分県大分市	41.0	基礎～パネル設置まで	〃
三重県桑名市	49.0	基礎～パネル設置まで	〃
宮城県丸森町	18.0	架台まで	〃
鹿児島県湧水町	25.80	基礎～パネル設置まで	〃
宮城県岩沼市	27.7	基礎まで	〃
北海道苫小牧市	29.75	基礎～パネル設置まで	〃
鹿児島県日置市	28.00	基礎～パネル設置まで	施工中
岩手県雫石市	24.74	架台まで	〃
長崎県長崎市	14.73	基礎～パネル設置まで	〃

### 5. オフィスの省エネルギー・省資源

#### 目標 電気使用量の削減(管理・事務部門): 施工高当りの前年比1%削減

(年度)	2014	2013	2012	2011
事務所(本社・支店)電気使用量: 千 kWh	1,705	1,546	1,467	1,437
施工高当りの電気使用量: kWh/億円	1,629	1,765	1,944	1,950
(前年比: %)	(-7.7%)	(-9.2%)	(-0.3%)	(-25.6%)

オフィスの集約化、及び昼休みの消灯、5月1日から10月31日までのクールビズなどの実施により、施工高当りの電気使用量は着実に減少しております。また、対前年比当たりの削減目標も達成しました。

**目標** OA用紙使用量の削減(管理・事務部門): 施工高当りの前年比2%削減

(年度)	2014	2013	2012	2011
事務所(本社・支店)の使用量: 千枚	4,637	5,153	4,799	4,843
施工高当りの紙使用量: 枚/億円 (前年比)	4,429 (-24.7%)	5,883 (-7.3%)	6,348 (-3.4%)	6,571 (-16.0%)

新たなオフィスシステムの導入により、ペーパーレス化が進み、施工高当りの紙使用量も大幅に削減されました。

**目標** 環境保全型事務用品の購入(管理・事務部門)  
: グリーン購入率70%以上

(年度)	2014	2013	2012	2011
本社・支社の購入金額: 千円	4,658	8,534	7,859	10,369
グリーン購入率: %	65.5	70.7	69.0	62.4

事務用品については、グリーン購入法適合商品、エコマーク認定商品、GPN エコ商品ねっと掲載商品を優先的に購入するように努めています。

**2015年度環境目的・環境目標・実施項目(手段)**

マネジメントレビューの結果、建設副産物の発生抑制・再資源化を一層進めるため、実施項目に数値目標を設定しました。また、全ての関係する事業場で改正フロン排出法の趣旨徹底を図るために実施項目に加え、2015年度の環境目的、環境目標、実施項目を次のように設定しました。

	環境目的	環境目標	実施項目(手段)
1	建設副産物の発生抑制および再資源化(作業所)	建設廃棄物の再資源化・縮減の徹底 (建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 94%) 建設発生土の有効利用	建設混合廃棄物率 3.5%以下 電子マニフェスト普及率の向上 発生土有効率 80%以上 他
2	地球温暖化防止(作業所、オフィス)	CO <sub>2</sub> 排出量削減 (全社 CO <sub>2</sub> 排出量 28,120kg-CO <sub>2</sub> /億円以下)	計画、教育による機器の適正使用 エネルギー効率の良い機器の使用 第一種特定製品の適正管理等によるフロン類の漏えい防止
3	グリーン購入の推進(作業所)	環境保全型製品の購入 (碎石、アスコン、生コン、セメントのグリーン購入)	環境保全型製品の使用と提案
4	環境に関する公衆災害の防止(作業所・施工部門)	環境に関する公衆災害の防止	予防処置の徹底
5	環境配慮設計、環境関連技術提案の推進(設計、営業、技術開発)	環境に配慮した設計の推進(設計) 環境関連技術営業の推進(営業) 環境に配慮した技術の開発(技術開発)	顧客要求を把握し、技術提案に反映
6	オフィスの省エネルギー・省資源(事務業務)	エネルギー使用量の削減 (施工高当り前年度比 1%減) OA用紙使用量の削減 (施工高当り前年度比 2%減) 環境保全型事務用品の購入 (購入金額の 70%)	空調機器の温度管理  イントラ利用によるペーパーレス化の推進

## 環境保全への取り組み

### ○「東京サレジオ学園」が第14回 JIA25年賞を受賞

当社が施工(第1期工事)し、1986年3月に竣工した「東京サレジオ学園」が、公益社団法人 日本建築家協会(JIA)主催の第14回 JIA25年賞を受賞しました。この賞は、「長く地域の環境に貢献し、風雪に耐えて美しく維持され、社会に対して建築の意義を語りかけてきた建築物」を美しく育て上げた人々(建築主、建築家、施工者)を表彰するものです。地域に溶け込み、愛される建築物の施工から維持に携わり、貢献できましたことに感謝申し上げます。

(表紙に写真を掲載)

#### [東京サレジオ学園]

設計者 : 株式会社 板倉建築研究所  
建築主 : 社会福祉法人 東京サレジオ学園  
施工者 : 日本国土開発株式会社(第一期工事)  
竣工年 : 1986年3月(第一期工事)  
所在地 : 東京都小平市



### ○大型移動式足場による工程、安全の確保とCO<sub>2</sub>排出量の削減

名古屋支店における大規模工場(オークマ株式会社 本社工場)の新築・改修工事において、工程の大幅な短縮を図るため、天井付近の配管設備工事と上下作業となる基礎工事との並行作業を可能とする、大型移動式足場2機(270㎡、420㎡)を計画配置し、工程、安全を確保しました。これにより、従来施工では必要となる高所作業車の使用をなくし、CO<sub>2</sub>排出量を約97t削減しました。

CO<sub>2</sub>排出量を削減により、地球温暖化防止を図った施工事例として今後、活用していきます。



大規模新築・改修工場 全景  
(オークマ株式会社 本社工場)



大型移動式足場(自走式)作業床部分



大型移動式足場(自走式)脚柱部分

## 環境教育

### ○社員研修

環境マネジメントシステムの手順の習得や、環境法規制の知識の向上を目的とした社内研修を実施しています。

- ・ISO14001 内部監査員研修
- ・環境マネジメントシステム研修
- ・環境法規制に関する研修

各支社においては、安全衛生委員会での情報提供や、若手社員研修を行っています。

### ○「環境ニュース」

「環境ニュース」を社内イントラネットに掲示し、環境関連法規制などの環境に関する情報提供を行っています。

## 環境に関する啓蒙、指導

### ○環境表彰

環境保全の取り組みを奨励するため、環境保全活動で成果をあげた個人、作業所、部門等を対象として「環境表彰」を実施しています。

- 2014年度 環境貢献賞(作業所・部門を対象) 9作業所
- 環境功績者賞(作業所・部門を対象) 2作業所

### ○環境標語

環境保全活動への意識向上を図るため、環境保全活動に関する標語を広く社員、協力会従業員から募集し、年度の「環境標語」を選定し垂れ幕にして各箇所に掲示しています。

2015年度の環境標語

「みんなで考え みんなで分別 みんなの努力でリサイクル」(川口隆徳社員)



### ○産業廃棄物処理他、環境に関する点検

産業廃棄物、建設副産物の適正処理に関して「安全衛生パトロール」、「建設副産物対策状況点検」により店社が点検を行っております。また女性目線による現場・職場環境の点検「女子社員による環境パトロール」を行っております。



東北支店での女子社員環境パトロール 右より 田口さん、千葉さん、阿部さん、丹野所長

## 環境コミュニケーション

環境に関連する当社の技術、研究成果を様々な機会を利用して、広めております。



三菱 UFJ ファイナンシャルグループ主催 第12回「Business Link 商売繁盛」出展



「メッセ名古屋 2014」出展



「建設技術フォーラム 2014in 広島」出展